### 平成29年度事業報告書

自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日

平成29年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策効果の下支えのもと、景気は緩やかな回復基調が続き、個人消費も総じて持ち直しの動きがみられた。

また、生活衛生関係営業(以下「生衛業」という。)の景気動向については、緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、顧客数の減少や客単価の低下、従業員の確保難など経営上の問題点を多く抱える等、厳しい経営環境が続いている。

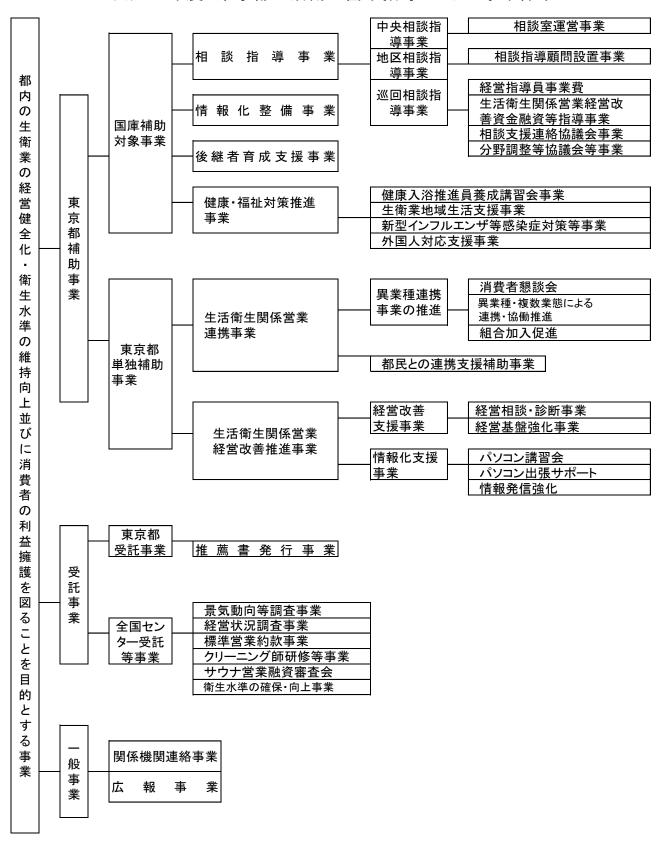
当指導センターは、このような厳しい生衛業の状況を踏まえつつ、各種事業の実施を通じて、都内生衛業の経営の健全化・振興による衛生水準の向上と消費者の利益の擁護に努めてきた。

とりわけ、国庫補助対象事業である相談指導事業、生衛業地域生活支援事業や新型インフルエンザ等感染症対策事業等の健康・福祉対策推進事業、後継者育成支援事業、さらには、東京都の補助事業である異業種連携事業や経営改善支援事業等の多様な事業を、各生活衛生同業組合(以下「生衛組合」という。)との密接な連携のもとに、きめ細かく展開してきた。

また、「衛生水準の確保・向上事業」を引き続き実施し、生衛業の新規開業者に対して生衛組合の意義や事業内容等を記載したパンフレットを送付するなど、生衛法制定から60周年を迎える中、生衛組合の普及及び新規組合加入ための広報活動に積極的に取り組んだ。

以下、平成29年度に実施した各事業等について報告する。

## 平成29年度 東京都生活衛生営業指導センター事業体系



法 人 管 理 運 営

## I 東京都補助事業

### 1 国庫補助対象事業

厚生労働省医薬・生活衛生局通知等に基づく事業を実施した。なお、経営指導 員4名、事務職員1名の人件費の補助があった。

#### (1) 相談指導事業

#### ① 相談室運営事業

当指導センター内の相談室において、生衛業者に対する経営相談、経営診断、開業資金や設備改善資金などの資金繰りの相談、消費者の苦情に関する相談等を行った。

相談件数 (電話による相談を含む): 2, 014件 (内訳)

- ・融 資:778件 ・経 営:609件 ・その他:627件
- ・このほか、苦情相談が15件(麺類5件、中華料理5件、美容2件、 飲食1件、喫茶飲食1件、クリーニング1件)あった。

### ② 相談指導顧問設置事業

指導センターの経営指導員では対応することが困難な特別の専門知識を必要とする相談指導を行うため、弁護士による法律相談を毎月1回行った。

顧 問 弁護士 落合 長治 氏

相談日数 12日 来所相談指導件数 12件

## ③ 経営指導員事業

指導センター経営指導員の巡回等による指導活動を行った。

巡回指導件数:80件

(内訳)

・融 資:47件 ・衛 生: 4件 ・労 務: 1件 ・経 営:28件

#### ④ 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

(株)日本政策金融公庫が行う「生活衛生改善貸付」の融資を申し込む生衛業者に対する経営指導・審査や巡回相談指導等を行った。

また、経営指導員、経営特別相談員を対象に、経営指導に資する情報・知識等を提供するための研修会・講演会を開催した。

ア 生活衛生経営特別相談員の活動

都知事から委嘱された特別相談員は111名

(ア) 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導実施状況

指導実施特別相談員6組合28名融資申込件数"185件融資指導延日数"450日

(イ) 巡回相談指導実施状況

指導実施特別相談員14組合59名指導件数"775件指導延日数"442日

イ 経営指導員の活動

衛経貸付の審査業務に係る覚書に基づき、経営指導員が貸付の審査 を行った。

審查実施件数 1組合 2件

ウ連絡会議等の開催

特別相談員及び生活衛生同業組合役員を対象にした研修会・連絡会を 開催した。

(第1回目)

日 時 平成29年7月24日(月)午後2時~4時 会 場 主婦会館プラザエフ8階「スイセン」 テーマ ・講師

- 環境衛生営業施設の衛生確保について 東京都福祉保健局健康安全部環境保健衛生課 統括課長代理 木原 真隆 氏
- ・ 衛経の抱える課題と推薦事務の再構築について (公財)全国生活衛生営業指導センター 指導調査部長 石井 政美 氏
- 融資推薦書等の作成(事例演習)について (株)日本政策金融公庫東京中央支店国民生活事業 融資第三課長 虎島 敏宏 氏
- ·参加者 46名

#### (第2回目)

日 時 平成30年3月12日(月)午後2時~4時会 場 主婦会館プラザエフ8階「スイセン」 テーマ・講師

- ・目指せ!集客力アップ! 武田経営研究所 代表 武田 秀一 氏
- ・生衛業の工夫事例(株)日本政策金融公庫国民生活事業本部生活衛生融資部 生活衛生推進グループ上席グループリーダー代理 長田 啓史 氏
- ·参加者 41名

### ⑤ 相談支援連絡協議会事業

日本政策金融公庫の生衛貸付に係る事務等を一段と円滑、迅速に処理する ため、日本政策金融公庫と指導センター並びに生衛組合との会議や東京商工 会議所との会議を開催した。

ア 東京商工会議所との連絡協議会

日 時 平成29年5月10日(水) 午後4時~5時

会 場 東京商工会議所 会議室 5

議 題 (ア)経営改善貸付、生活衛生改善貸付等の状況について

- (イ) 一般貸付の東京都知事推薦状況について
- (ウ) 東商、指導センターの取組み事業について
- イ 東京都16組合各理事長と(株)日本政策金融公庫都内支店国民生活事業統轄との協議会

日 時 平成29年8月30日(水)午後3時30分~5時15分

会 場 (株)日本政策金融公庫 東京研修会館

議 題 (ア)生衛貸付の現状等について

(4)その他

ウ 東京都16組合各事務局長と(株)日本政策金融公庫都内支店国民生 活事業融資担当課長との協議会

日 時 平成29年9月26日(火) 午後4時~5時15分

会 場 (株)日本政策金融公庫 東京研修会館

議 題 (7)生衛貸付の現状等について

(4)その他

#### (2) 分野調整等協議会等事業

大企業等の事業進出等による既存生衛業者との紛争の解決を図るための相 談指導事業を行い、当事者間の自主的な事業活動調整の促進及び分野調整全般 について調査検討するため「分野調整協議会」を開催することとしているが、 当該事案はなかった。

### (3) 情報化整備事業

全国指導センター及び各都道府県指導センターの事務の効率化、経営指導情報の充実及び活用等を目的とする「生衛業情報ネットワークシステム」が構築されている。

当指導センターでは、当該ネットワークシステムを活用して、クリーニング 師研修受講者・対象者の管理、標準営業約款登録店の登録、情報交換、ホーム ページの開設等に活用し、機器の整備等円滑なシステムの運用を図った。

#### (4) 後継者育成支援事業

麺類、美容、ホテル旅館、理容、中華料理、クリーニング組合の協力を得て、

行政等との連携のもとに、中学生、高校生及び若年者を対象としたインターンシップモデル事業を実施した。また、指導センターとの共催により、組合が後継者育成のために実施するイベント・出前事業等への支援を行った。

ア インターンシップの実施

中学生、高校生、専門学校生、若者等を対象に1日~5日間の受入を 美容組合、理容組合、ホテル旅館組合、麺類組合、中華料理組合、クリ ーニング組合で取り組みを行った。

【実績】中学生 理容: 18店 実人員 40名 延人員119名

美容: 6店 実人員 19名 延人員170名

麺類: 4店 実人員 19名 延人員 81名

高校生 麺類: 1店 実人員 3名 延人員 3名 専門学生 理容: 68店 実人員108名 延人員428名

イ 後継者育成支援協議会の開催

第1回 平成29年 5月25日(木) 10時30分~12時

第2回 平成29年11月24日(金)10時30分~12時

第3回 平成30年 3月15日(木)10時30分~12時

ウ 各組合における後継者育成支援事業プロジェクトチーム会議開催経費 助成

インターンシップ事業の取り組みを行っている生活衛生同業組合に設置した専門部会(PT)の開催に要する経費の一部を助成した。

6組合 180千円

エ 各組合との共催事業に対する経費の一部助成

各組合で実施するイベントや出前授業等後継者育成のための各種の取組みについて、指導センターとの共催となる事業については、協議会で審査し、10万円を上限に経費の一部を助成した。

結果: 7組合 9事業 ·助成額900千円

#### (5) 健康·福祉対策推進事業

① 健康入浴推進員養成講習会事業

健康入浴推進員養成講習会を、引き続き、公衆浴場業組合に委託して実施 した。

#### <講習会の開催>

- ア 開催日 平成29年11月2日(木)午前11時~12時
- イ 会場 明治記念館
- ウ テーマ 今こそ見直そう!!医学的に見た銭湯の効用とは?
- 工 講 師 東京都市大学人間科学部 教授 早坂 信哉 氏
- 才参加人数 80名

#### ② 生衛業地域生活支援事業

昨年度に引き続き、江東区で事業展開した。新たな取組みとして、活性化

を図ろうとする商店街の活動にタイアップし、2つの商店会と本事業との共催事業として「シルバー&チャイルドフェスティバル」を実施した。高齢者や障害者等に対して生衛業者が適切な地域サービスを提供するために必要な知識等を習得する講習会は、高齢者分野で実施した。

#### ア 事業検討会の開催

- (7) 日 時
  - ·第1回 平成29年6月8日(木) 午後2時30分~4時20分
  - ·第2回 平成29年8月29日(火)午後2時30分~4時15分
  - 第3回 平成29年11月16日(木)午後1時~1時30分
  - ・第4回 平成30年3月13日(火)午後2時30分~4時30分
- (4) 委員構成
  - 学識経験者
  - ・社会福祉法人江東区社会福祉協議会福祉サービス課長
  - · 各生活衛生同業組合支部長等(関係 1 3 組合)

### イ シルバー&チャイルドフェスティバル

- (7) 日 時 平成29年9月18日(月) 午前11時~午後3時
- (イ) 会 場 末広通り商店街振興組合・葛西橋商栄会
- (ウ) 内 容 パンフレット等により生衛業を周知すると共にアンケート調査、商品提供、講習等を実施した。

## ウ 講習会の開催

- (7) 日 時 平成29年11月16日(木) 午後2時~4時
- (イ) 会場 江東区森下文化センター
- (ウ) テーマ

地域でささえあいいつまでもいきいきと安心して暮らせるまちづくりの集い

~生活に身近なお店も地域福祉活動に貢献します~

- 第1部 高齢者地域見守り支援事業について
  - 講師 江東区社会福祉協議会地域福祉推進課地域支援係長 井 上 博 氏
- 第2部 高齢者地域見守り協力事業者登録制度について
  - 講師 江東区福祉部長寿応援課地域支え合い係長 島崎 克己 氏
- 第3部 高齢期の食事について
  - 講師 江東区保健所健康推進課栄養指導担当係長 松野 三砂子 氏
- (エ) 参加者 31名
- (オ) 講習会報告書 1,000 部作成
- ③ 新型インフルエンザ等感染症対策等事業

ノロウィルス、口蹄疫、鳥インフルエンザの発生など、生衛業における感染症への的確な対応や対策が重要となっている。

感染症対策検討会において、感染症の発生・拡大防止等に関する検討を行っており、毎年、タイムリーなテーマを選定し、講習会開催等、普及啓発事業に取り組んでいる。29年度についても、感染症対策講習会の開催及びパンフレットを作成し、各組合等に配布するとともに、ホームページにも掲載し、普及啓発に努めた。

## ア 検討会の開催

(ア) 開催日

第1回検討会:平成29年7月20日(木)午後3時~4時30分

第2回検討会:平成29年10月26日(木)午後3時~4時30分

第3回検討会:平成30年2月15日(木)午後3時~4時30分

(4) 委員構成

学識経験者、地方公共団体職員、生衛業組合関係者等

- イ 講習会の開催
  - (7) 日 時 平成29年11月14日(火)14時~16時
  - (イ) 会場 全理連ビル9階 会議室
  - (ウ) 参加人数 76名
  - (エ) 内容・講師

第1部 食中毒予防!〜生衛業のための食品衛生管理を学ぼう〜 (一社) 東京都食品衛生協会 食品安全推進室長

廣瀬 俊之 氏

- 第2部 生衛業として知っておきたい海外から持ち込まれる感染症 と害虫対策
  - その1 ~輸入感染症の基本知識と予防対策の基本を学ぼう~ 東京都福祉保健局健康安全部 感染症対策課 課長代理 安岡 圭子 氏
  - その2 ~海外から持ち込まれる害虫の最新情報と対策のポイントを学ぼう~

東京都福祉保健局健康安全部 環境保健衛生課長 木村 秀嘉 氏

ウ パンフレットの作成

タイトル: 「生活衛生関係営業の食中毒予防ハンドブック」 作成部数 6,400部

#### ④ 外国人対応支援事業

2020年東京オリンピック・パラリンピックが開催されることになり、

外国人観光客の増加が見込まれている。

このため、平成27年度から各組合と連携し、生衛業における円滑な外国 人観光客受入れのための対応マニュアルを作成している。29年度は実践編 (飲食業)を作成した。

【基礎編:27年度(飲食関係)、28年度(サービス環境関係)】

ア 委員会の開催

第1回 平成29年8月2日(水)午後3時~4時40分

第2回 平成29年10月16日(月)午後3時~4時40分

第3回 平成29年11月30日(木)午後3時~4時40分

第4回 平成30年3月7日(水)午後3時~4時40分

イ マニュアル (実践編:生衛業飲食関係)の作成

作成部数 5,000部

增刷 4,200部

### 2 東京都単独補助事業

- (1) 生活衛生関係営業連携事業
  - ① 異業種連携事業の推進

生衛業が福祉等の分野での営業や、複数の異なる業態と連携協働することで、消費者に対する新たなサービスを提供し、需要の創造を図ることを目的として実施した。

ア 消費者懇談会

消費者等からの意見・提言を聞く場として、平成19年度から消費者懇談会を実施している。 飲食関係組合とサービス・環境関係組合がそれぞれ隔年ごとに開催しており、平成29年度は飲食業関係組合の参加により開催した。

- (7) 日 時 平成30年2月14日(水)午後2時~4時
- (1) 出席者 飲食業関係9組合

消費者 4 団体代表者

東京都福祉保健局健康安全部環境保健衛生課長東京都消費生活総合センター相談課統括課長代理

#### イ 異業種・複数業態による連携・協働推進

生衛組合が、生衛業間或いは生衛業以外のサービス業との連携・協働事業を先駆的に施行することにより、生衛業の振興に寄与する事業を実施した場合に、当該組合にその経費の一部を助成した。

(ア) 申請・決定状況

・申請提出期限 : 平成29年8月31日(木)

申請状況: 件数 7組合、助成対象額 7,441千円・助成決定: 件数 7組合、助成額 4,536千円

#### (1) 実積

ホテル・旅館生衛業フェア

実施日平成29年11月1日(水)~2日(木)

主 催 東京都ホテル旅館生活衛生同業組合

共 催 東京都喫茶飲食業生活衛生同業組合

東京都氷雪販売業生活衛生同業組合

東京都クリーニング生活衛生同業組合

会 場 東京都立産業貿易センター 台東館5階

・'17中華料理・食鳥肉フェスタ

実施日 平成29年10月24日(火)

共 催 東京都中華料理生活衛生同業組合 東京都食鳥肉販売業生活衛生同業組合

会 場 東京都立産業貿易センター 台東館 7階

・ 医療と美容の連携事業

職場におけるメンタルヘルスに関する支援プログラム開発

実施日 平成29年12月10日~平成30年3月15日

実施組合 東京都美容生活衛生同業組合

連携先 日本メンタルヘルス協会

## ウ 組合加入促進

・ 組合加入促進のための広報を積極的に行うとともに、指導センター相談 来所者に対する加入勧奨、組合への情報提供を引き続き実施するとともに、 各組合における加入促進の取組を支援した。

#### ② 都民との連携支援補助事業

都内で開催する組合全国大会や周年事業開催経費を助成する事業であり 平成29年度は、以下のとおり助成した。

### ア 全国大会

- 第60回全国すし商生活衛生同業組合連合会 東京大会
  - · 開催日 平成29年10月24日 (火)
  - •会 場 明治記念館

### イ 周年事業

- ホテル旅館組合 組合創立60周年記念式典
  - ・開催日:平成29年5月29日(月)
  - ・会場:明治記念館 「蓬莱・富士」
- 簡易宿泊業組合 組合創立70周年記念式典
  - ・開催日:平成29年10月11日(水)
  - 会場:東京プリンスホテル「マグノリアホール」
- クリーニング組合 組合創立60周年記念事業
  - ・開催日:平成30年1月8日(月)
  - ・会場:明治記念館 「富士・蓬莱」

- 理容組合 組合創立60周年記念式典祝賀会
  - 開催日:平成30年1月15日(月)
  - 会場:ホテル椿山荘東京 「ジュピター・オリオン」
- 美容組合 組合創立60周年記念事業
  - ・開催日:平成30年1月16日(火)
  - ・会場:セルリアンタワー東急ホテル 「セルリアンタワーホールルーム」
- 飲食業組合 創立50周年記念事業
  - ·開催日:平成30年2月8日(木)
  - ・会場:京王プラザホテル新宿 「エミネンスホール」

### (2) 生活衛生関係営業経営改善推進事業

生衛業における販路開拓や業務の効率化、情報社会への対応などを支援するため、経営相談・診断事業やIT化関連支援事業を実施した。

① 経営相談・診断事業

生衛業の経営基盤の安定化を図るために、従業員4人以下の事業所を中心 に中小企業診断士による無料経営相談・診断を引き続き実施した。

ア事業委託先

(株)中央総合研究所

- イ 相談等実績
  - · 経営相談等: 12件

#### ② 経営基盤強化事業

経営環境の変化に適正にかつ迅速に対応するための情報収集・業績評価等、 経営者として必要な取り組みを支援するための検討会や講演会を実施した。

ア 経営改善支援事業検討会の開催

(ア) 日 時

第1回 平成29年8月7日(月)午前10時30分~12時30分 第2回 平成29年11月13日(月)午後3時~4時30分

- イ 講演会の開催
  - (7) 日 時 平成30年1月29日(月)午後2時~3時50分
  - (4) 会場 主婦会館プラザエフ 8階「スイセン」
  - (ウ) 内容・講師

売上げアップセミナー

~人件費アップの時代に勝ち残る~

講師:(一社)東京都中小企業診断士協会副会長 池田安弘 氏

- (工) 参加者数 30名
- (オ) 個別相談の実施 経営相談 2件
- ③ パソコン講習会

生衛業のITに関する知識の習得、経営の改善、業務の効率化、新たな顧客獲得に資するための講習会を、前期に初心者・基礎コース、後期に中級・応用コースとに分けて実施した。

### ア 委託先

富士通エフ・オー・エム(株)

## イ 実施定員

- 1講座定員14名又は10名、延17講座、定員218名
- (ア) 初心者・基礎コース

平成29年6月4日(日)~平成29年9月5日(火)

9講座 申込者 59名 受講者 51名

(イ) 中級・応用コース

平成 29 年 10 月 1 日 (日) ~平成 29 年 11 月 28 日(火)

8講座 申込者 53名 受講者 48名

### ④ パソコン出張サポート

パソコン操作上の相談・指導、又はパソコン本体及び周辺機器の問題を解決し、操作技術を習得するため、専門家による無料出張サポートを実施した。 ア 委託先

プラネットワークス(株)

イ 実績(訪問回数)

延201回訪問

### ⑤ 情報発信強化

指導センターのホームページをタイムリーに更新できるよう、専門の業者と 業務委託契約を締結し、情報発信力の強化と充実を図った。

【委託先 株式会社ファーストエージェント】

# Ⅱ 受託事業

#### 1 東京都受託事業

### (1) 推薦書発行事業

東京都から「生衛融資に係る知事の推薦書発行業務」における推薦書発行事務について受託し、実施した。なお、推薦依頼の内容を十分に審査し、必要がある場合には経営相談を受けるなどにより、適切かつ迅速な業務処理に努めた。<推薦書発行状況>

発行件数 718件

開業状況別発行状況 新規開業者に対するもの 4 7 5 件 独立開業者に対するもの 4 0 件

既営業者に対するもの 203件

業種別発行状況

(単位;件、%)

* 生 // / / / / / / / / / / / / / / / / /		(十)立;  、 /0/		
業種	2 9 年度	(参考)28年度	前年比	
鮨商	1 3	9	144.4	
麺類	7	1 6	43.8	
中華料理	5 1	4 8	106.3	
社交飲食業	7 7	8 1	95.1	
料理	2 5	2 3	108.7	
飲食業	3 4 5	3 0 0	115.0	
喫茶飲食	2 9	2 9	100.0	
食鳥肉販売業	0	0	_	
食 肉	1	0		
氷雪販売業	0	0	_	
理容	1 4	1 5	93.3	
美容	1 4 0	1 4 4	97.2	
興 行	0	0	_	
ホテル旅館	2	3	66.7	
簡易宿泊業	1 1	7	157.1	
公衆浴場業	0	4		
クリーニング	3	0		
合 計	7 1 8	6 7 9	105.7	

## 2 全国センター受託等事業

## (1) 景気動向等調査事業

特別相談員や調査対象の生活衛生同業組合等との協力を得て四半期毎に円滑に実施した。

ア 実施件数:70件(各回)

イ 調査時期 第1回調査(29/4~6月分) 29年6月実施

第 2 回調査 (29/7~9 月分) 2 9 年 8 月実施 第 3 回調査 (29/10~12 月分) 2 9 年 1 1 月実施

第4回調査(30/1~3月分) 30年2月実施

#### (2) 経営状況調査事業

生衛業における月次の経営状況について定期的・定点的に調査・把握し、情

報提供していくことにより、個々の営業者が経営判断を行う材料として、また、 生衛業者に対する今後の施策の検討材料として活用するとともに生衛業の振 興及び経営の安定化を図ることを目的として、四半期毎に実施した。

ア 実施件数:70件(各回)

イ 調査時期 第1回調査(29/1~3月分) 29年4月実施

第2回調査(29/4~6月分) 29年7月実施

第3回調査(29/7~9月分) 29年10月実施

第 4 回調査(29/10~12 月分)3 0年1月実施

### (3) 標準営業約款事業

理容業、美容業、クリーニング業、麺類及び一般飲食店について標準営業約款制度の審査をした。また、消費者等へ本制度のPRに努めるとともに、登録営業者に対する日本政策金融公庫の貸付条件の改善を周知する等、様々な工夫により登録率の向上を諮った。

## ア 標準営業約款推進及び登録審査協議会・専門委員会の開催

第1回 平成29年 7月 6日 (木) 午後3時30分~指導センター会議室第2回 平成29年12月 7日 (木) 午後3時30分~指導センター会議室

登	録	状	況
´₩.	巫K	1/\	176

(平成30年3月31日現在)

			豆 邺 1八	1)L	(+1%, 30 + 3	71 01 11 (1111)
/ 業	項 種 別	目	新規登録	再 登 録	計	登 録 店 現 在 数
担	图 容	業	5	2 7	3 2	1, 045
身	~ 容	業	0	4	4	5 3
2	リリーニング	業	1	1 8	1 9	102
	(クリーニング所)		(1)	(15)	(16)	(98)
(取次所)		(0)	(3)	(3)	(4)	
À	りん類飲食店営	営業	2	6	8	7 1
一般飲食店営業		0	0	0	2	
	計		8	5 5	6 3	1,273

#### イ 標準営業約款制度の普及

厚生労働省の定める実施要領等に基づき、事業広報を行った。

- (ア) 広報紙「生活衛生とうきょう」による広報
  - 11 月の標準営業約款制度促進月間に普及活動を実施するとともに、広報紙「生活衛生とうきょう」により広報を行う。(91 号~94 号)
- (イ) 組合機関紙等への広告掲載
  - ・麺類組合:ガイドブック「2017麺産業展」
  - ・理容組合:理容競技大会公式ガイドブック
  - ・理容組合:「E-toco TIMES」夏季特大号

## (4) クリーニング師研修等事業

全国指導センターが実施するクリーニング師研修及び業務従事者講習会を 受託し実施した。実施に当たっては、クリーニング組合、東京都、23 区保健 所等の協力を得て研修・講習会開催の周知に努め、受講率の向上を図った。

ア クリーニング師研修(1型) 6回開催 受講者数295人

イ 業務従事者講習(1型) 12回開催

" 863人

ウ クリーニング師研修(2型) 1回開催 "

2人

工 業務従事者講習 (2型) 1回開催 "

3人

No.	開催日	受講者 定数	受講者 (申込数)	研修•講習区分	会 場
1	7月20日(木)	80	72	業務従事者講習(新規)	飯田橋
2	7月30日(日)	80	54	業務従事者講習	飯田橋
3	8月6日(日)	80	68	業務従事者講習(新規)	飯田橋
4	8月20日(日)	80	71	クリーニング師研修	飯田橋
5	8月30日(水)	80	29	クリーニング師研修(新規)	飯田橋
6	9月10日(日)	80	72	業務従事者講習(新規)	飯田橋
7	9月13日(水)	100	87	業務従事者講習	王 子
8	9月24日(日)	100	48	クリーニング師研修	立川
9	10月1日(日)	80	71	業務従事者講習(新規)	飯田橋
10	10月12日(木)	80	77	業務従事者講習(新規)	飯田橋
11	10月22日(日)	80	70	クリーニング師研修(新規・特管物)	飯田橋
12	11月8日(水)	80	39	クリーニング師研修	飯田橋
13	11月19日(日)	100	54	業務従事者講習	立川
14	12月3日(日)	80	56	業務従事者講習	飯田橋
15	1月25日(木)	80	74	業務従事者講習(新規)	飯田橋
16	2月4日(日)	80	75	業務従事者講習(新規)	飯田橋
17	2月18日(日)	100	103	業務従事者講習(新規)	立 川
18	3月11日(日)	60	38	クリーニング師研修(第6B)	世田谷

#### (5) サウナ営業融資審査会

サウナ営業者から生衛貸付の申込みに係る「指導センター理事長の意見書」 の交付申請がなく、融資審査会は開催していない。

## (6) 衛生水準の確保・向上事業

生衛業における衛生水準の確保を効率的に進めていくため、行政による衛生 監視・指導等を補完する見地から、衛生水準の確保・向上に関する専門的知識・ 技術向上のための講習会・研修会の開催等を行うとともに、生衛組合の周知広 報や組合活動の活性化の取組みを重点的に実施した。

- ア 衛生水準の確保・向上推進会議の開催
  - 第1回会議
    - (日 時) 平成29年8月21日(月) 午後2時~3時
    - (場 所) 主婦会館プラザエフ 7階「カトレア」
    - (内容) 行動計画の調整・採択等
  - 第2回会議
    - (日 時) 平成30年2月9日(金) 午後2時~4時
    - (場 所) 主婦会館プラザエフ 3階「会議室」
    - (内容)事業評価等

#### イ 広報事業

全国指導センター作成の組合加入促進に関するリーフレットを都、各保健 所及び(株)日本政策金融公庫都内支店の窓口に配布した。(平成29年9月 1日及び10月30日発送)

また、「生活衛生同業組合活動推進月間」について、ホームページ及び生活 衛生とうきょう(平成29年9月30日号)に搭載した。

ウ 「新規営業許可店舗情報」の整備と生衛組合への情報提供

都内全保健所から平成28年度の新規開業者リストを入手し、業種別に編纂して、DMの基礎資料とするとともに平成29年9月21日までに全国指導センター作成の加入促進リーフレットを送付した。(17,531件)

エ 知事等に対する生衛組合、指導センターへの支援要請

生衛組合と連携して、知事等と面談の機会を設け、生衛業の必要性や生衛組合の役割などの意見交換を行い、生衛関係の組織強化や財政支援等についての要請行動を行った。

- ・平成29年 9月 8日 都議会自民党への要請行動
- ・平成29年11月6日 都知事への要請行動
- オ 若手人材の育成等事業

組合基盤強化を目的に、後継者を対象としたセミナーなどを(株)日本政 策金融公庫と共催で開催し、若手人材の育成や適切な衛生管理等についての 普及活動を行った。

- ①(開催日時)平成29年8月22日(火)午後2時~4時45分
  - (共 催)(株)日本政策金融公庫板橋支店
  - (内 容) 基調講演;繁盛・繁盛継続の知恵 売上・利益UPの手法 各機関の取組:指導センター

(参加者) 14名

- ② (開催日時) 平成29年10月2日(月) 午後2時~5時
  - (共 催)(株)日本政策金融公庫東京中央支店
  - (内 容) 基調講演;繁盛・繁盛継続の知恵 売上・利益UPの手法 各機関の取組:指導センター、飲食業生衛組合

(参加者) 82名

③ (開催日時) 平成29年10月10日 (火) 午後2時~4時30分

(共 催)(株)日本政策金融公庫東京支店

(内 容) 基調講演;定着率がグンと上がる!採用・育成の秘訣 各機関の取組:指導センター、東京商工会議所、東京都社 会保険労務士会

(参加者) 20名

# Ⅲ 一般事業

1 関係機関連絡事業

全国センターが開催する各種会議や関東甲信越静ブロック経営指導員会議等 へ経営指導員を派遣するなど関係機関との連携を図った。

(1) 都道府県指導センター事務局代表者会議

日 時 平成29年4月26日 (水) 午後1時30分から

会 場 全国生衛会館 大研修室

(2) 都道府県指導センター理事長会議

日 時 平成30年3月16日(金)

会 場 全国生衛会館 大研修室

(3) 第53回関東甲信越静ブロック経営指導員会議

日 時 平成30年3月1日(木)~2日(金)

開 催 県 長野県

出席者 経営指導員 2名

## 2 広報事業

生衛業の動向や指導センターの事業内容等を掲載する広報紙を発行するとと もに、ホームページを適宜最新の状態に更新するため専門の業者と委託契約を締 結しホームページの充実に努めた。

(1) 広報紙「生活衛生とうきょう」の発行

指導センターの事業を中心に、生衛業の経営の参考となる情報を提供した。

ア 発行回数:年4回

- ·第91号 平成29年7月15日発行
- 第92号 平成29年9月30日発行
- ·第93号 平成30年1月1日発行
- ·第94号 平成30年3月31日発行
- イ 発行部数

11,500部/回

ウ配布先

生衛業者、区市町村、都区保健所、都消費者センター、日本政策金融 公庫都内支店、道府県指導センター 等

## Ⅳ 法人管理運営

- 1 理事会の開催
  - (1) 平成29年度 第1回

日 時 平成29年6月13日(火)午後3時5分~午後4時2分

会 場 指導センター 会議室

出 席 理事11名 監事2名

議事

- 1 議決事項
  - 第1号議案 平成28年度事業報告及び収支決算報告について
  - 第2号議案 役員(理事・監事)の選任について
  - 第3号議案 評議員の選任について
  - 第4号議案 定時評議員会の招集について
  - 第5号議案 賛助会員の加入について
  - ※ 第1号議案から第3号議案は定時評議員会議決事項で、あらかじ め理事会の承認を経たうえで提出するもの
- 2 報告事項
  - ① 平成29年度東京都予算編成等に対する要望について(回答)
  - ② 組合加入促進について
  - ③ 賛助会員の脱退について
  - ④ 職員給与規程に基づく給与等支給基準の改訂について
- 3 その他
  - ① 主要会議等日程調整について
- (2) 平成29年度 第2回

日 時 平成29年6月28日(水)午後4時~午後4時30分

会 場 八芳園「リンデン」

出 席 理事18名 監事2名

議事

- 1 報告事項
  - ① 役員(理事・監事)の選任について
  - ② 評議員の選任について
- (3) 平成29年度 第3回

日 時 平成29年8月21日(月)午後3時15分~午後3時58分

会 場 主婦会館 プラザエフ 7階「カトレア」

出 席 理事13名 監事2名

議事

1 議決事項

第1号議案 理事の補欠選任について

※ 第1号議案は臨時評議員会議決事項で、あらかじめ理事会の承認

を経たうえで提出するもの

第2号議案 副理事長の理事長職務代行順序について

- 2 協議事項
  - ① 平成30年度東京都予算編成に対する要望について
- 3 報告事項
  - ① 平成29年度事業執行状況について
  - ② 組合加入促進について
- 4 その他
  - ① 主要会議日程等について
- (4) 平成29年度 第4回

日 時 平成29年11月22日(水)午後3時~午後3時50分

会 場 明治記念館「若竹」

出 席 理事16名 監事2名

議事

1 議決事項

第1号議案 臨時評議員会の招集について

第2号議案 賛助会員の加入について

- 2 報告事項
  - ① 平成30年度東京都予算編成等に対する要望活動の実施状況について
  - ② 平成29年度事業執行状況について
  - ③ 組合加入促進について
  - ④ 理事の補欠選任結果(平成29年8月31日承認)について
- 3 その他
  - ① 主要会議日程等について
- (5) 平成29年度 第5回

日 時 平成30年3月19日(月) 午後2時~午後2時51分

会 場 主婦会館 プラザエフ 7階「カトレア」

出 席 理事16名 監事2名

議事

1 議決事項

第1号議案 平成30年度事業計画について

第2号議案 平成30年度収支予算について

第3号議案 平成30年度正会員会費の賦課徴収方法について

第4号議案 平成30年度短期借入金の最高限度額について

- 2 報告事項
  - ① 平成29年度事業執行状況について
  - ② 平成29年度事務事業改善検討会活動報告について
  - ③ 組合加入促進について

## 3 その他

① 主要会議等の予定について

## 2 評議員会の開催

## (1) 定時評議員会

日 時 平成29年6月28日(水)午後2時5分から午後2時55分

会 場 八芳園「シダー」

出 席 11名

議事

1 議決事項

第1号議案 平成28年度事業報告並びに収支決算報告について

第2号議案 役員(理事・監事)の選任について

第3号議案 評議員の選任について

2 その他

<第2号議案選任結果>

## (理事)

( <u>\_</u> +					
No		氏	名		役職
1	高	橋	博	則	東京都福祉保健局健康安全部長
2	Щ	下		健	東京商工会議所中小企業部部長
3	及	Щ	勝	利	(公財)東京都中小企業振興公社事務局長
4	山	縣		正	東京都鮨商生活衛生同業組合理事長
5	田	中	秀	樹	東京都麺類生活衛生同業組合理事長
6	玄	地	正	和	東京都中華料理生活衛生同業組合理事長
7	塚	П		智	東京都社交飲食業生活衛生同業組合理事長
8	三	田	芳	裕	東京都料理生活衛生同業組合理事長
9	原	田	啓	助	東京都飲食業生活衛生同業組合理事長
10	本	間		修	東京都喫茶飲食生活衛生同業組合理事長
11	鈴	木	章	夫	東京都食鳥肉販売業生活衛生同業組合理事長
12	黒	岩	隆	之	東京都氷雪販売業生活衛生同業組合理事長
13	飛	田	英	雄	東京都理容生活衛生同業組合理事長
14	金	内	光	信	東京都美容生活衛生同業組合理事長
15	大	藏	滿	彦	東京都興行生活衛生同業組合理事長
16	齊	藤	源	久	東京都ホテル旅館生活衛生同業組合理事長
17	佐	藤	明	弘	東京都簡易宿泊業生活衛生同業組合理事長
18	近	藤	和	幸	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合理事長
19	伊	澤	勝	令	東京都クリーニング生活衛生同業組合理事長
20	相	澤	伸	_	(公財)東京都生活衛生営業指導センター専務理事

## (監事)

No		氏	名		職名
1	森	内	孝	司	公認会計士
2	相	樂		守	中小企業診断士

※ 任期は、選任後(平成29年6月28日)2年以内に終了する事業年度の うち、最終のものに関する定時評議員会の終結のときをもって終了する。

## <第3号議案選任結果>

## (評議員)

No		氏	名		役 職
1	木	村	秀	嘉	東京都福祉保健局健康安全部環境保健衛生課長
2	傳	田		純	東京都商工会連合会専務理事
3	石	Ш	寿	生	一般社団法人東京都食品衛生協会専務理事
4	落	合		彰	公益社団法人東京都環境衛生協会専務理事
5	浅	野	哲	哉	東京都鮨商生活衛生同業組合専務理事
6	田	島	聖	已	東京都麺類生活衛生同業組合常務理事
7	且	本	英	臣	東京都中華料理生活衛生同業組合副理事長
8	久田	見	正二	郎	東京都社交飲食業生活衛生同業組合副理事長
9	湧	井	恭	行	東京都料理生活衛生同業組合副理事長
10	扣	田	弘	司	東京都飲食業生活衛生同業組合副理事長
11	小	倉	洋	明	東京都喫茶飲食生活衛生同業組合副理事長
12	戸	田	勝	彦	東京都食鳥肉販売業生活衛生同業組合副理事長
13	福	島	美	男	東京都氷雪販売業生活衛生同業組合副理事長
14	稲	葉	孝	博	東京都理容生活衛生同業組合常任理事
15	福	島	吉	功	東京都美容生活衛生同業組合副理事長
16	下	村	忠	男	東京都興行生活衛生同業組合事務局長
17	工	藤	哲	夫	東京都ホテル旅館生活衛生同業組合副理事長
18	上	野	雅	宏	東京都簡易宿泊業生活衛生同業組合副理事長
19	石	田		眞	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合副理事長
20	飯	塚	誠	司	東京都クリーニング生活衛生同業組合副理事長

- ※ 任期は、選任後(平成29年6月28日)4年以内に終了する事業年度の うち、最終のものに関する定時評議員会の終結のときをもって終了する。
- (2)公益財団法人東京都生活衛生営業指導センター評議員会運営規程第2条第2 項に基づく決議(同意書に基づく決議)

○提案事項:理事の補欠選任について(平成29年8月1日付通知) <補欠選任結果:全評議員から同意書提出:平成29年8月31日承認) (理事)

No	氏 名	役 職
1	高崎秀之	(公財)東京都中小企業振興公社事務局長

※ 任期は平成29年9月1日から平成31年度定時評議員会の終結のと きをもって終了とする。

### (3) 臨時評議員会

日 時 平成30年3月19日(月)午後3時00分から午後3時44分

会 場 主婦会館 プラザエフ 7階「カトレア」

出 席 13名

議事

- 1 報告事項
  - ① 平成30年度事業計画について
  - ② 平成30年度収支予算について
  - ③ 平成30年度正会員会費の賦課徴収方法について
  - ④ 平成30年度短期借入金の最高限度額について
- 2 その他
- 3 監査会の開催

平成29年5月16日(火) 午後2時~ 指導センター会議室

実施者:監事 森 内 孝 司

監事 相 樂 守

監査事項:平成28年度事業報告及び平成28年度収支決算

- 4 指導センター正副理事長及び東生連正副会長合同会議の開催
  - ・第1回 平成29年5月31日(水) 午後3時~ 指導センター会議室
  - ・第2回 平成29年8月10日(木) 午後3時~ 指導センター会議室
  - ・第3回 平成29年11月8日(水) 午後3時~ 指導センター会議室
  - ・第4回 平成30年3月6日(火) 午後3時~ 指導センター会議室
- 5 生活衛生同業組合事務局長会議の開催
  - ・第1回 平成29年4月20日(木) 午後4時~クリーニング組合会議室
  - ・第2回 平成29年5月17日(水) 午後3時30分~指導センター会議室
  - ・第3回 平成29年7月27日(木) 午後3時30分~指導センター会議室
  - ・第4回 平成29年10月19日(木)午後3時30分~指導センター会議室
  - ・第5回 平成30年2月27日(火) 午後3時30分~指導センター会議室
- 6 事務事業改善検討会の実施

平成16年度に設置され、指導センターの事業の構築や各種事業の見直しなど、 指導センターの望ましいあり方について検討している。平成30年度事業計画の 立案にあたり、より一層効果的かつ効率的な事業を行うため、平成29年度事業 の実施状況及び課題について整理を行い、今後の事業展開に向けた検討を行った。

- ・第1回 平成29年7月27日(木) 午後3時~ 指導センター会議室
- ・第2回 平成29年10月19日(木)午後3時~ 指導センター会議室

# ・第3回 平成30年2月27日(火) 午後3時~ 指導センター会議室

# 7 後援等実績

名称	申請団体	実施日	会場	後援等
第59回ガラ・ド・ラ・コワヒ	美容組合	6月27日	大田区総合体	後援
ュール			育館	
2017麺産業展	麺類組合	4月12日~14日	東京ビッグサイト	後援
「E-toco 髪祭り・	理容組合	5月8日	文京シビック	後援
i-barbering]			ホール	
第59回東京都理容競技大会				
「東京・カフェ学校」	日本政策金融公庫	8月5日・11日・12日(講	公庫・東京ビジネスサ	後援
		座)	ポートプラザ (講座)	
		8月18日~20日(実習)	/レンタルカフェ「K o 1	
			m」(実習)	
経営課題解決セミナー	日本政策金融公庫	8月22日	公庫·板橋支店	共催
2017中華・食鳥肉フェスタ	中華料理組合	10月24日	都立産業貿易	後援
			センター	
飲食業経営課題解決セミナー	日本政策金融公庫	10月2日	公庫·東京中央	共催
			支店	
第60回全国すし商生活衛生同	鮨商組合	10月24日	明治記念館	後援
業組合連合会 東京大会				
経営課題解決セミナー	日本政策金融公庫	10月10日	公庫・本店	共催
経営課題解決セミナー	日本政策金融公庫	12月8日	台東区中小企	共催
			業振興センタ	

# 8 会員の状況(平成30年3月31日現在)

(単位:会員数)

	平成 29 年 3 月 31 日	平成 30 年 3 月 31 日
正会員	1 6	1 6
賛 助 会 員	1 4	1 5